



なお、リーフレットは「e移住ネット」からダウンロードできるようにもしている。

### ③移住サポーター・ネットワーク会議の組織化及び運営

県内各市町に移住されている方を「移住サポーター」として選任し、移住の過程や移住後に直面した課題等の意見交換を行うものである。11月8日に開催した初会合では、各サポーターが愛媛暮らしの利点や問題点などを体験を踏まえて発表し、移住希望者が何を求めているのか、どのような情報を発信していくべきかなどについて意見交換を行った。今後は、移住サポーターとしてのスキルアップを図るべく、引き続きの情報交換や相互の連携強化などを検討していく予定である。



### ④移住希望者に対する対応及び希望市町への取次ぎ、市町との連携

応援センターでは2名の“移住案内人”を配置し、移住希望者の対応を行っており、開設後約2ヶ月で30件程度の相談を受け付けた。電話での相談が多いが、応援センターを訪れた方も数名いる。



(移住案内人)

相談内容は様々でまさに十人十色といったところである。相談者の属性や希望などについては、以下のようなものがあつた。

- ・居住地…東京、大阪、静岡、滋賀、山形、アメリカ等
- ・年齢…30歳代(約1割)、40歳代(約3割)、50歳代(約3割)、60歳代(約3割)
- ・やりたいこと…漁業に従事したい、農的暮らしをしたい、経験を活かし起業したい、のどかな所で古民家暮らしをしたい、温暖な土地で暮らしたい、島暮らしをしたい、海の近くで暮らしたい、家庭菜園をしながらのんびり暮らしたいなど

これまでの相談内容から強いて傾向を見出すとすれば、海や川の近くに住んで、家庭菜園を楽しんだり、仕事をしたいという人がやや多いようである。

## 3. まとめ

愛媛県の取組みは佐藤氏の話にあった方向に展開しつつあるといえるだろう。観光や就農を切り口としたお試し移住メニューにより、移住希望者のニーズや地域の課題を把握することができる。地域の連携を強化し、受入体制を整備すれば、佐藤氏が例に挙げたワーキングホリデーのような形に発展させていくことも可能であろう。また、移住してきた人たちの参画による展開ということでは移住サポーター・ネットワーク会議がそのベースになると思う。将来的には、佐藤氏が言及したように民間が主体性を発揮する移住者受入れの仕組みを作ることを目指すのがよいだろう。

さて、現在のわが国の人口は東京に代表される都会に集中しているが、この中には例えば、都会の便利さが好きで都会に住んでいるという人もいれば、都会より田舎が好きだけれども収入のことなどを考えると都会に住む方が得策だと考えて都会に住んでいる人もいようだろう。